

厚生科学研究費補助金（子ども家庭総合研究事業）

（分担）研究報告書

要観察児等いわゆるハイリスク児の育児支援及び療育体制の確立に関する研究  
分担研究：学童期の療育指導のあり方に関する研究

分担研究者 小西行郎 福井医科大学小児科助教授

研究要旨：学童期は障害を持つ児の療育が医療と教育の二つの分野にわたるのにもかかわらず、二つの分野の交流は不十分であった。そこで今回そうしたことを解決するためにそれぞれの分野の専門家を集め、学童期の障害児の療育における両者の効果的な連携のあり方について研究することにした。今年度はまず現在問題となっていると思われることについて、それぞれの立場から報告をしていただき、次年度の調査の対象と目的を明らかにした。

A．研究目的

いままで、障害児の療育は小学校入学までは医療主体に行われてきた。そして、小学校入学と共に医療から離れて教育主体の療育が行われるようになり、やがて卒業と共にふたたび医療の場に戻されるということが多かった。そして、医療と教育の連携は必ずしもうまくいってはいなかった。最近重症障害児の養護学校での医療的ケアの問題がクローズアップされるようになり、両者の連携・協力のあり方が問われるようになってきた。そこで今回両分野の専門家を集め、知的障害、身体障害、重度重複障害、そして軽度障害あるいは境界児の学童期の療育に関するさまざまな問題を取り上げ、実態調査などを踏まえ療育指導における医療と教育の連携のあり方について検討することにした。

B．研究方法

研究体制として、医療サイドからは障害児施設に勤務している医師と病院勤務

医を、教育サイドからは学校教育の現場の教師と臨床心理士、そして大学教員に参加してもらった。今年度はそれぞれの立場から問題点を列挙してもらい、全体で討論するなかで問題点を整理し、次年度の実態調査の対象と方法を検討した。

C．研究結果

各研究協力者の報告をもとに検討した結果3つのグループに分けることになった。

第一のグループは養護学校の療育における医療と教育の連携について検討した。具体的には重度障害児の医療的ケアと肢体不自由児の自立活動(昔の養護訓練)がその課題である。北住、須貝、亀谷は現在重度障害児の療育を行っている学校における医療的ケアの実態をそれぞれ医師や教師の立場から検討し、来年度提出される文部省の「特殊教育における福祉・医療との連携に関する実践研究」の報告と相補的な成果が得られるような全国調査などを行い、医療的ケアの実施

に役立つマニュアル作製をしたいと考えている。杉本はこうした医療的ケアを実施するに当たって学校保健体制のあり方とくに、校医と主治医あるいは地域看護などとの関係についての問題点を大阪地区を中心に整理し、今後の2年間で在るべき姿を追求したいと考えている。

北原は脳性麻痺の医療的アプローチと学校における養護訓練（現在では自立訓練）との関わりを検討したが、二者の間の不一致が大きいことを指摘した。今後医療と教育の各々の立場から、その児のライフサイクルを考えた療育方法の見直しと各々の連携のあり方を提言するつもりである。

第2のグループは知的障害あるいは軽度障害の子供の療育について検討した。

広川は軽度脳性麻痺の普通学校における心理的問題について大阪地区の実態をプレリミナリーに調査したが、脳性麻痺児は運動障害だけでなく、教科学習と社会場面において特有の障害を呈し、種々の心理的問題を引き起こしていることが明らかになった。今後全国調査を行い、こうした心理的問題の解決方法を模索するつもりである。白瀧は学習障害児などの軽度障害をもつ児童への学校・家庭における指導のあり方を検討するために、西宮市において、教育委員会と児童精神科医が連携してスクールコンサルタント制度を導入した。こうした新しい試みは一応成功したと思えるが、さらに多職種（心理士、カウンセラーなど）を含んだネットワーク造りが必要であり、今後新たな体制づくりを模索したい。吉武はさらにこうしたネットワークを地域ぐるみで行っている。岩手県山田町の試みは、

町と大学の間テレビ電話の回線を配し、老人問題から不登校、障害児、精神障害などの全ての問題を地域ネットワークを通じて解決方法を模索するというものであった。今年度は特に学校コンサルタント事業を中心にネットワークづくりを考え、他地域へも拡大するつもりである。矢倉は軽度障害とくに学習障害児にたいしてソーシャルスキルなどに関する実態把握と保護者のニーズの把握を行った。学習障害児の教育的ニーズに応じた教育的支援を高める指導内容や方法についてさらに追求する必要性を感じると共に個性を生かす教育、個に応じた教育の発展と充実が必要であることを強調している。病弱養護学校は年々増加し、すべての国立大学付属病院に学校が設置された。しかし、入学児童の病気の種類の変化、とくに心身症の増加などによって、教育方法も目的も変化しつつある。時代にあった学校へと適応していないことも多く、病弱養護学校のあり方がいま問われている問題は多い。今後は実態調査を通して、病弱養護学校のあり方を追求して行きたい。

第3のグループは地域と学校との関係を考えて。

栗原は在宅障害児の家族短期施設利用を試みているが、精神遅滞児に対する家族の理解を深めるために、短期に施設入所を行い、家族に専門家集団が集団指導を行っている。伊藤は滋賀県における保健所における学童期の療育指導のあり方、特に小児慢性特定疾患面接指導、訪問指導、医療機関からの療育指導依頼などについて実施状況を分析し、教育機関と専門医療機関との連携の必要性を強調した。

今後、福祉機関を含めたこれらのネットワークづくりのキーパーソンとしての保健所保健婦の役割について検討する。松木は福井県障害児者・親の会を通じてアンケート調査を行い、障害児がいる家族のライフサイクルについて検討した。

その結果ライフステージに合わせて数回にわたって危機的状態が存在し、それを乗り越えることによって障害が受容できていくことが分かった。今後、こうした危機的状態を乗り越えるために地域にある、医療・教育・福祉などの資源をどの様に総合的に利用するのかを追求していきたい。

#### D．終わりに

初年度は学童期の障害児のもつさまざまな問題の現状および問題を列挙し、整理し、グループ別に分類した。学童期の療育の問題はいままで総合的に捉えられることも少なく、かつ医療と教育の二つの分野が集まって討論することは少なかったように思う。我々の班はそうした意味からも重要な役割を持っていると思われる。今後実態調査、モデル事業などを行う中で、学童期の障害児の療育のあり方に付いて積極的な提言をするつもりである。